



# 決算報告書

---

(第 9 期)

自 令和 6 年 7 月 1 日  
至 令和 7 年 6 月 30 日

株式会社 メイホーホールディングス

岐阜県岐阜市吹上町六丁目21番



## 貸借対照表

株式会社 メイホーホールディングス

令和 7年 6月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流 動 資 産】</b>	<b>【 383,304,314】</b>	<b>【流 動 負 債】</b>	<b>【 3,730,206,226】</b>
現金及び預金	129,880,148	短期借入金	1,146,814,700
貯 蔵 品	814,392	未 払 金	15,286,460
前 渡 金	577,494	未 払 費 用	48,135,211
立 替 金	6,600	未 払 法 人 税 等	9,285,400
関係会社短期貸付金	194,684,500	未 払 消 費 税 等	19,591,600
前 払 費 用	9,518,304	預 り 金	6,257,899
未 収 収 益	1,997,906	リ ー ス 債 務	1,173,480
未 収 入 金	10,970	一年以内返済長期借入金	387,864,000
関係会社一年以内長期貸付	45,814,000	関係会社短期借入金	2,069,100,000
<b>【固 定 資 産】</b>	<b>【 5,990,759,318】</b>	賞 与 引 当 金	26,697,476
(有形固定資産)	( 7,879,208)	<b>【固 定 負 債】</b>	<b>【 1,291,116,230】</b>
建物附属設備	495,015	長 期 借 入 金	1,287,498,000
工具器具備品	3,116,993	リ ー ス 債 務	3,618,230
リース資産	4,267,200	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,021,322,456</b>
(無形固定資産)	( 14,199,635)		
ソフトウェア	10,516,926		
電話加入権	2		
商 標 権	3,682,707		
(投資その他の資産)	( 5,968,680,475)		
出 資 金	10,000	<b>【株 主 資 本】</b>	<b>【 1,352,741,176】</b>
敷 金	214,000	資 本 金	447,122,080
関係会社株式	5,689,650,724	(資 本 剰 余 金)	( 636,307,422)
関係会社長期貸付金	271,199,363	資 本 準 備 金	347,122,080
長期前払費用	2,630,898	そ の 他 資 本 剰 余 金	289,185,342
繰延税金資産	4,975,490	(利 益 剰 余 金)	( 269,607,908)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	269,607,908
		繰越利益剰余金	269,607,908
		自 己 株 式	△296,234
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,352,741,176</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,374,063,632</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>6,374,063,632</b>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	18年
工具、器具及び備品	2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

商標権	10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は純粋持株会社として、グループ各社に対し経営管理を行っており、その収益は、主に当社の子会社からの経営指導料及び受取配当金からなります。経営指導料については、子会社との経営指導契約に基づき、毎月の請求金額により収益を認識しております。受取配当金については、効力発生時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月 30日)	当事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月 30日)
関係会社株式	390,503千円	5,689,651千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の貸借対照表に計上した関係会社株式の金額は総資産の89.3%を占めます。このうち今田建設株式会社(以下、「今田建設」という。)に関するものは2,652,073千円あり、関係会社株式の金額の46.6%を占めます。

市場価格のない関係会社株式について、実質価額が著しく低下したときは、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を行う必要があります。関係会社の超過収益力を反映した実質価額を算定し、当事業年度末において実質価額は著しく低下していないため、今田建設の関係会社株式の評価損を計上していません。なお、実質価額に含まれる超過収益力は、連結貸借対照表に計上されているのれんと同額としております。

当連結会計年度においては、今田建設ののれんについては減損損失の認識は不要と判断しておりますが、のれんの減損損失の認識の判断が、翌事業年度の財務諸表に計上される今田建設の関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用に伴う会計方針の変更は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」にて記載しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「関係会社未収利息」及び「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において流動資産の「関係会社未収利息」17,019千円、「未収還付法人税等」3,881千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において投資その他の資産の「繰延税金資産」に表示していた10,424千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

財務制限条項に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) ※ 2 財務制限条項」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	586,410千円	697,092千円
販売費及び一般管理費	20,238	28,609
営業取引以外の取引高	60,895	44,516

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	70,431千円	74,082千円
給料及び手当	165,599	203,116
賞与引当金繰入額	22,024	26,697
減価償却費	15,464	20,625
業務委託手数料	81,628	106,279
おおよその割合		
販売費	1.3%	0.9%
一般管理費	98.7%	99.1%

(有価証券関係)

前事業年度(2024年6月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	390,503

当事業年度(2025年6月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	5,689,651

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,541千円	1,205千円
関係会社株式評価損	42,060	4,662
賞与引当金	6,590	8,115
未払費用	1,054	1,316
税務上の繰越欠損金	32,534	108,143
その他	667	513
繰延税金資産小計	84,447	123,954
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△31,677	△108,143
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△42,346	△10,835
評価性引当額小計	△74,023	△118,979
繰延税金資産合計	10,424	4,975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.5	△3.3
評価性引当額の増減	△17.2	2.7
抱合せ株式消滅差益	—	△26.4
子会社株式(寄付修正)	△0.0	△1.7
その他	7.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	4.8

(表示方法の変更)

前事業年度の調整項目において区分掲記しておりました「住民税均等割」及び「特定同族会社に係る留保金課税」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

また前事業年度の調整項目において「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式(寄付修正)」は重要性が増したため、当事業より区分掲記を行っております。

この結果、前事業年度の調整項目の「住民税均等割」1.3%、「特定同族会社に係る留保金課税」7.3%及び「その他」△1.2%は、「子会社株式(寄付修正)」△0.0%、「その他」7.4%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)3.「法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正」の内容と同一であります。

(企業結合等関係)

(完全子会社の吸収合併及び現物配当による子会社株式の取得)

企業結合等関係に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお、当該取引により抱合せ株式消滅差益201,614千円を特別利益に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(株式取得による企業結合)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。